



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 167A URL <https://www.rr-hds.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名）中村 守孝
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長（氏名）高橋 則彦（TEL）03-3546-5003
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	180,057	—	3,398	—	3,333	—	5,606	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,212百万円（—%） 2024年3月期中間期 ー百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	140.03	139.92
2024年3月期中間期	—	—

（注）当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前年中間期実績及び対前年中間期増減率はありません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	253,597	130,255	51.4	3,250.27
2024年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 130,226百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	—	8,000	—	7,000	—	8,000	—	199.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	59,777,678株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	19,711,366株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	40,040,146株	2024年3月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年中間期実績はありません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間期の経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 全体の概況

当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年中間期実績はありません。

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の世界経済は、地政学リスクの顕在化や欧米諸国での金融引き締め政策の長期化が続き、景気減速への懸念が一層強まる状況となりました。

わが国経済は緩やかな回復基調を見せるものの、円安の進行や資源価格の高騰が企業のコスト負担を増大させ、収益面への圧力が強まるとともに、消費者物価が高水準で推移しており、個人消費の伸びも力強さを欠きました。さらには、金融資本市場における不安定な動きが見られ、為替や株式市場の変動に対する警戒感は根強く、依然として先行きに慎重な姿勢が求められる状況が続いています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、半導体分野におけるサプライチェーンの在庫調整や中国市場の停滞による影響は当初の想定より長期化しており、なお不透明感が残る状況が継続しています。一方、ソリューション分野においては、各企業における業務の効率化やサービスの差別化などのニーズの高まりを背景に、生成AIの活用やデジタルトランスフォーメーションに対する注目は引き続き高く、企業のIT関連投資は堅調に推移しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,800億57百万円、営業利益は33億98百万円、経常利益は33億33百万円となりました。また、特別利益として段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は56億6百万円となりました。

② セグメントの業績概況

イ. デバイス事業

自動車やデジタル家電向けの販売を中心に、売上高は1,307億20百万円、営業利益は18億5百万円となりました。

ロ. ソリューション事業

デバイス製造装置や蓄電システムのほか、サーバーや産業用PC等のシステム機器の販売を中心に、売上高は493億36百万円、営業利益は16億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、2,535億97百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金917億11百万円、棚卸資産597億31百万円であります。

負債は、1,233億42百万円となりました。主な内訳は、短期借入金484億21百万円、買掛金458億69百万円であります。

純資産は、1,302億55百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,423億97百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は456億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が74億7百万円あったものの、仕入債務の減少32億69百万円や棚卸資産の増加27億28百万円、段階取得に係る差益23億63百万円等により、全体で15億69百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出等により、全体で168億81百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが119億95百万円増加したこと等により、全体で151億30百万円の資金の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、期初時点からデバイス事業における好市況後の調整局面の状況や、年度末に向けて取引が増加するソリューション事業の例年の傾向等を考慮し、下期以降の回復を見込んでおりました。しかし、当中間連結会計期間の着地に関しては、概ね想定されていた通りの状況で推移したものの、産業機械や自動車分野を中心にサプライチェーンにおける在庫調整や中国市場の停滞による影響は当初の想定以上に長期化しており、本格的な市況の回復は不透明です。

以上を踏まえ、売上高、営業利益及び経常利益の通期業績予想を修正いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第1四半期連結累計期間において段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益の特別利益をそれぞれ計上したことにより、期初計画を据え置くことといたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	415,000	13,000	11,000	8,000	199.88
今回修正予想(B)	370,000	8,000	7,000	8,000	199.80
増減額(B-A)	△45,000	△5,000	△4,000	—	
増減率(%)	△10.8	△38.5	△36.4	—	

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	45,741
受取手形及び売掛金	91,711
棚卸資産	59,731
未収入金	12,347
その他	5,295
貸倒引当金	△192
流動資産合計	214,634
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,809
土地	7,133
リース資産（純額）	762
その他（純額）	381
有形固定資産合計	11,086
無形固定資産	
のれん	10,144
その他	3,096
無形固定資産合計	13,240
投資その他の資産	
投資有価証券	9,758
繰延税金資産	622
退職給付に係る資産	1,945
その他	3,007
貸倒引当金	△802
投資その他の資産合計	14,532
固定資産合計	38,859
繰延資産	
創立費	103
繰延資産合計	103
資産合計	253,597

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	45,869
短期借入金	48,421
1年内返済予定の長期借入金	1,200
コマーシャル・ペーパー	11,995
リース債務	209
未払法人税等	1,693
その他	4,218
流動負債合計	113,607
固定負債	
長期借入金	4,299
リース債務	640
繰延税金負債	3,714
退職給付に係る負債	825
その他	255
固定負債合計	9,735
負債合計	123,342
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	142,397
利益剰余金	39,595
自己株式	△70,310
株主資本合計	126,682
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,123
繰延ヘッジ損益	△5
為替換算調整勘定	1,387
退職給付に係る調整累計額	38
その他の包括利益累計額合計	3,543
新株予約権	28
純資産合計	130,255
負債純資産合計	253,597

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	180,057
売上原価	163,414
売上総利益	16,643
販売費及び一般管理費	13,244
営業利益	3,398
営業外収益	
受取利息	270
受取配当金	143
為替差益	186
持分法による投資利益	34
受取手数料	92
受取賃貸料	29
その他	116
営業外収益合計	872
営業外費用	
支払利息	854
その他	83
営業外費用合計	937
経常利益	3,333
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	1,799
段階取得に係る差益	2,363
特別利益合計	4,162
特別損失	
固定資産売却損	8
減損損失	75
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	89
税金等調整前中間純利益	7,407
法人税等	1,800
中間純利益	5,606
親会社株主に帰属する中間純利益	5,606

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,606
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,890
繰延ヘッジ損益	△5
為替換算調整勘定	△1,585
退職給付に係る調整額	87
その他の包括利益合計	△3,393
中間包括利益	2,212
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,212

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)
	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,407
減価償却費	482
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,363
減損損失	75
のれん償却額	546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△413
支払利息	854
持分法による投資損益(△は益)	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,799
売上債権の増減額(△は増加)	5,244
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,269
投資有価証券評価損益(△は益)	5
有形固定資産除売却損益(△は益)	8
未収入金の増減額(△は増加)	1,287
その他の損益(△は益)	△592
その他の資産・負債の増減額	△5,477
小計	△754
利息及び配当金の受取額	316
利息の支払額	△848
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△621
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△343
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	2,254
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	2
定期預金の預入による支出	△1,343
定期預金の払戻による収入	1,299
子会社株式の取得による支出	△18,083
投資事業組合からの分配による収入	12
保険積立金の積立による支出	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	11,995
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△500
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,521
リース債務の返済による支出	△167
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△3,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,430
現金及び現金同等物の期首残高	11,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,633

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

2 経営統合に伴うグループ内の会計処理の統一

当社は当連結会計年度が第1期となりますが、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社は従来採用していた会計処理方法を変更しているため、これらの会社が新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は285百万円減少しております。

主な内容は以下の通りであります。

(収益認識基準)

従来、商品及び製品の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当中間連結会計期間の期首より、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該子会社等が従来採用していた会計処理方法と比べ、当中間連結会計期間の売上高は2,755百万円、売上原価は2,454百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は300百万円増加しております。また、1株当たり純資産は40銭減少、1株当たり中間純利益は5円23銭増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が15,000百万円、資本剰余金が142,397百万円、利益剰余金が39,595百万円、自己株式が△70,310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,720	49,336	180,057	—	180,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,720	49,336	180,057	—	180,057
セグメント利益	1,805	1,622	3,427	△28	3,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

各報告セグメントに配分されない減損損失 75百万円

(のれんの金額の重要な変動)

当社は共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立したため、当中間連結会計期間において、のれんがデバイス事業において7,955百万円、ソリューション事業において1,824百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(関連情報)

地域ごとの売上高に関する情報

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	89,002	60,385	25,983	4,685	180,057
連結売上高に占める割合(%)	49.4	33.5	14.4	2.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	94,217	50,502	30,873	4,463	180,057	—	180,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,892	898	944	0	13,736	△13,736	—
計	106,109	51,401	31,818	4,464	193,793	△13,736	180,057
セグメント利益	1,506	670	1,186	111	3,474	△76	3,398

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ・韓国等

その他……………米国等

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は2024年4月1日に菱洋エレクトロ株式会社 (以下、「菱洋エレクトロ」という。) と株式会社リョーサン (以下、「リョーサン」という。) の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、菱洋エレクトロを取得企業、リョーサンを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 リョーサン

事業の内容 半導体・デバイス分野、ICT・ソリューション分野において、各種製品の販売及びこれらに付随するサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

両社はエレクトロニクス分野における商社として事業を展開しておりますが、エレクトロニクス商社業界を取り巻く環境は、社会全体でのIoT化やDX (デジタルトランスフォーメーション) が加速する中、新たなテクノロジーの活用が急速に進むことで大きな環境変化を迎えており、こうした業界の環境変化に伴って、エレクトロニクス商社に求められる機能や役割にも変化が生じております。加えて、半導体をはじめとする電子部品メーカーやIT機器メーカーの合従連衡などに伴う商社間の競争が激しさを増す一方、半導体市場の需給バランスの変動や金融市場の動向、資源・材料価格の高騰や地政学リスクといった外的要因が事業環境や業績に及ぼす影響は非常に大きく、エレクトロニクス商社は低い収益性の利益構造であるにもかかわらず、外部環境の変化に左右されやすい状況にあります。

両社はこのような認識の下、持続的な企業価値の向上及び全てのステークホルダーへの一層の貢献を果たすためには、強固な経営基盤の確立のみならず、両社各々の強みの融合により個社の成長限界を打破し、バリューチェーン全体への価値向上の追求が必要であるとの認識で一致し、共同持株会社の設立による本経営統合について最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の普通株式の企業結合日における時価	24,628百万円
取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	106,127百万円
取得原価		130,756百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①菱洋エレクトロの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ②リョーサンの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1.32株

(2) 算定方法

菱洋エレクトロは大和証券株式会社を、リョーサンは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 59,777,678株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,363百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,294百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 5,777,678株
(消却前の発行済株式総数に対する割合9.67%)
- ③消却予定日 2024年11月18日
- ④消却後の発行済株式総数 54,000,000株